

大分県：大分県地域再生可能エネルギー導入推進事業計画



事業計画の特徴

- **CO2削減等に取り組む事業者等を、県がおいたグリーン事業者として認証し、当該事業者が行う太陽光発電設備や蓄電池の導入を本交付金により支援**
- 県内PPA事業者育成スキームとして、**セミナー等で地元企業のPPA事業への参入機運を醸成**。その後、安定的な電力需要がある県有施設で**PPA事業への新規参入を後押し**し、民間事業者で運営可能な体制づくりを目指す
- ホームページで**県有施設ZEB化事例におけるコストや快適性の観点について公表**し、民間事業者への導入を促進
- 上記の他、事業者の継続的な脱炭素を含めた環境活動を促進するため、県によるフォローアップ体制づくりの一環として、**エコアクション21[※]への登録を促す**

※環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム

事業計画の概要（民間） 再エネ：8,810kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 1,250件 ・ 6,250kW
蓄電池の導入	・ 1,000件
高効率給湯設備の導入	・ 225件
コージェネレーションシステムの導入	・ 150件

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 200件 ・ 2,560kW
蓄電池の導入	・ 100件
高効率給湯設備の導入	・ 225件

事業計画の概要（公共） 再エネ：694kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 20件 ・ 650kW
地熱発電設備（バイナリー発電設備）の導入	・ 1件 ・ 44kW
庁舎等の新築ZEB	・ 2件
竹田総合庁舎等の既築『ZEB』等	・ 3件
高効率空調・高効率照明機器の導入	・ 111件
高効率照明機器（横断歩道人感ライト）のLED化	・ 47件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
9,504kW	119,408 t-CO2	74.8億円	19.9億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

